

【別紙 2】技術提案書審査基準

【配点】

技術点	必須要件	160
	加点要件	70
技術点小計		230
価格点		100
合計		330(1名)
総合点計 330×8名=2,640		

【得点化方法】

(技術点)

評価	評価基準	得点化方法
A	提案内容が特に優れている	(配点×1.00)
B	提案内容が適切で、効果が期待できる	(配点×0.75)
C	要求水準を満たしているものの、提案内容の適切性や実現性に懸念がある	(配点×0.25)
D	要求水準を満たさない、または提案に実現性がない	(配点×0.00)

※合計点の小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位で求める。

(価格点)

$$100 - \left(\frac{\text{当該企業の提案価格} - \text{提案上限額の 85\%}}{\text{提案上限額の 85\%}} \right) \times 100$$

※計算結果の小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位で求める。

※平均得点が60%に満たない場合は失格とする。

※同点の場合は、加点要件の高い者を優先交渉権とする。

【別紙 2】技術提案書審査基準

【必須要件】1 項目でも 0 点となった場合は、失格とする

観点		項目	評価の視点	配点
業務遂行能力・管理運営能力	経営状況	経営状況等の安定度（貸借対照表・損益計算書）	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した経営状況（赤字の有無） ・債務不履行の危険の有無 	5
	体制	事業者の構成	<ul style="list-style-type: none"> ・代表企業及び構成企業の役割分担が明示されているか 	5
		実施体制、技術者配置計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施に必要な技術者及び有資格者の人員配置計画・体制について適切な提案となっているか（組織体制、人員配置、役割分担、労働安全衛生の計画） ・平日、休日、夜間及び緊急時の人員対応計画は適切か（緊急時の駆けつけ体制、各部門の責任者等の具体的な配置） ・現場からの支援要請に対する組織的なバックアップ体制が構築されているか ・事業者内及び市との情報共有体制の構築は適切な提案となっているか 	10
		事業の実施方針・実施体制に係る評価	<ul style="list-style-type: none"> ・配置予定者の経歴（資格内容、実務経験（実務内容と年数）） 	10
業務遂行能力・管理運営能力	技術継承	本業務の展開及び活用	<ul style="list-style-type: none"> ・事業展開、将来のビジョン、受託までの準備、習熟期間及び期間満了時の事業の引継方法 ・人材育成・技術継承に対する 10 年間の考え方 ・人材育成、運営ノウハウの継承方法 	10
	地域貢献	地域の経済及び技術育成への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の活性化及び下水処理技術の向上に寄与するため、飯田市内に本店を置く事業者と連携して業務を行うための考え方、方法、留意点等の計画（必要な物品調達や施設管理業務等の発注、地域事業者の育成等への貢献等） 	10

【別紙 2】技術提案書審査基準

観点		項目	評価の視点	配点
要求水準の確保・向上に関する能力	(ア) 統括管理	(1) マネジメント業務	・左記業務に関する要求水準を達成するための考え方、方法、留意点等の計画	10
		(2) 業務計画書及び報告書の作成	同上	5
		(3) セルフモニタリング業務	同上	5
		(4) データ管理業務	同上	5
		(5) BCP 作成支援・協力	同上	5
	(イ) 運転管理	(1) 運転業務	同上	10
		(2) 保守点検・整備業務	同上	10
		(3) 水質・汚泥試験業務	同上	10
		(4) 環境計測業務	同上	5
		(5) 環境整備業務	同上	5
		(6) 修繕業務（一定額内）	同上	10
		(7) 物品等の調達及び管理業務	同上	5
		(8) 緊急時対応業務	同上	10
		(9) その他業務（文書作成、見学者対応等）	同上	5
	(ウ) 計画策定	(1) ストックマネジメント計画策定業務	同上	10
合計				160

【別紙 2】技術提案書審査基準

【加点要件】1 項目でも 0 点があった場合でも、失格とはならない

観点		評価の視点	配点
飯田 市 下 水 道 事 業 へ の 貢 献	A) 循環型社会、ゼロエミッションの実現	1. 資源循環	10
		2. ゼロカーボンの取組	
		3. 省資源、資源使用量の低減	
		4. 運用コスト縮減	
	B) 意識啓発・コミュニケーション	1. 下水道事業の見える化	20
		2. 市民からの下水道事業に対する理解度向上	
		3. 市民・地域との対話や貢献	
		4. 情報発信	
	C) 緊急時・災害時の対応	1. 防災・減災・危機管理	20
		2. 市に対する積極的な協力姿勢	
		3. 業務継続	
		4. 地元企業等との連携体制構築	
	D) 技術継承	1. 下水道人材確保・育成	10
		2. 将来を見据えた業務従事者の配置と育成	
	E) 安心・安全な市民生活の保障	1. 下水道人材確保・育成	10
		2. 安定した運転管理、放流水質の維持	
合計			70